【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第72期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小山　馨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
【電話番号】	(03)6632-7000
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部本部長　　青木　稔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
【電話番号】	(03)6632-7000
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部本部長　　青木　稔
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜三丁目６番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	78,491	80,825	170,013
経常利益	(百万円)	7,755	9,164	17,983
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,243	6,080	13,133
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	8,106	8,084	18,417
純資産額	(百万円)	65,564	77,949	73,670
総資産額	(百万円)	108,623	116,740	115,120
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	127.35	148.25	319.18
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.4	66.8	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,701	8,127	9,594
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,142	△2,445	△8,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△765	△5,799	△4,973
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	11,787	9,131	9,211

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり中間(当期)純利益については、その算定上の基礎となる期中平均株式数を計算するに当たり「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第71期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第71期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工事事業）

当中間連結会計期間において、連結子会社であったQuantum Automation(Shanghai)Co.,Ltd.は清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社14社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2025年４月１日に行われた三王機工株式会社との企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費者物価が緩やかに上昇する中においても、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。企業部門では、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるものの、企業収益は改善しており、設備投資も持ち直しています。公共投資は底堅く推移しました。また金融面では、日本銀行が９月に無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.25%程度で推移するよう促すことを決定し、長期金利（新発10年物国債利回り）も2.8%台から3.0%台で推移するなど、金利は上昇しており、金融資本市場の変動の影響に注意が必要な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、現時点で中東情勢が仕入、施工、営業活動に与える直接的な影響は軽微に留まっております。主要顧客市場である建設業界では、設備投資の持ち直しを背景に、都市部の再開発案件に加え、データセンターや再生可能エネルギー関連などの分野で投資意欲が底堅く推移しました。他方、建設資材価格が高止まりし、建設業界に特有の人手不足感も高い水準が続いていることから、工期管理や施工体制の確保が引き続き事業運営上の課題となりました。

こうした環境の中、当社グループは第二次中期経営計画の初年度として、各事業領域での需要の獲得に注力しました。当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高80,825百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益8,659百万円（同18.6%増）となりました。

営業利益の増加には、案件の大型化・長期化に伴い工事の進捗が複数の四半期にわたる中、当第２四半期に計装工事が順調に進捗したことに加え、案件単価の向上とグループ企業の貢献が寄与しました。当年度受注案件からの売上転換も引き続き順調に推移しました。一方、第二次中期経営計画に基づく成長基盤構築のための人的投資（新卒・中途採用の拡大等）により販管費は増加したものの、売上総利益の増加によりこれを吸収する結果となりました。

本日開示の「決算補足説明資料」のとおり、受注高及び受注残高は堅調に推移しており、今後の工事進捗等を通じて通期業績目標の達成を目指してまいります。あわせて、26年度を初年度とする第二次中期経営計画の下、各事業の基盤の深化と財務基盤の一層の強化を継続して推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜商品販売事業＞

空調機器、制御機器、設備機器を中心に、機器販売及び保守サービスを展開しております。売上高は45,231百万円（前年同期比1.2%減）となりましたが、商品販売の採算性は改善し、売上総利益は10,854百万円（同7.9%増）となりました。

＜工事事業＞

計装工事を中心に、管工事・電気工事の設計・施工、並びに保守・メンテナンスを手掛けております。案件の大型化・長期化に伴い工事の進捗が複数の四半期にわたる中、当第２四半期に計装工事が順調に進捗したことに加え、旺盛な建設需要を背景に、売上高は37,741百万円（前年同期比11.6%増）、売上総利益は13,678百万円（同17.4%増）となりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,619百万円増加し116,740百万円となりました。これは、営業債権の純減3,113百万円があった一方で、保有有価証券の時価上昇等による投資有価証券の増加2,798百万円、現金及び預金

の増加1,350百万円及びソフトウエアの増加682百万円があったことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し38,790百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,357百万円増加した一方で、短期借入金や電子記録債務、未払法人税等の減少により流動負債が4,022百万円減少したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,278百万円増加し77,949百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純増額2,253百万円に加え、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が1,904百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は66.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.8%上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し9,131百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は8,127百万円（前中間連結会計期間は5,701百万円の収入）となりました。これは、賞与引当金の減少1,095百万円、仕入債務の減少738百万円に加え、法人税等の支払額2,722百万円により資金が減少した一方で、好調な業績を背景に税金等調整前中間純利益9,078百万円を計上した他、売上債権の減少3,217百万円、減価償却費759百万円により資金が増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は2,445百万円（前中間連結会計期間は6,142百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻による収入2,063百万円があった一方で、定期預金の預入による支出3,421百万円、固定資産の取得による支出1,243百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は5,799百万円（前中間連結会計期間は765百万円の支出）となりました。これは、長短借入金の純減額1,769百万円、配当金の支払額3,829百万円があったことが主な要因です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,924,000
計	138,924,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,964,000	41,964,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	41,964,000	41,964,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	-	41,964,000	-	1,857	-	1,829

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾４－１－11	6,246	15.18
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田１－13－１	3,000	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１	2,876	6.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内１－４－５)	2,133	5.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	2,010	4.88
東テクグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町３－11－11	1,840	4.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,319	3.21
昭和鉄工株式会社	福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351－８	1,134	2.76
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町２－３－２	946	2.30
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋３－12－２	924	2.25
計	－	22,431	54.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式809千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 809,000	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,067,000	410,670	－
単元未満株式	普通株式 88,000	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,964,000	－	－
総株主の議決権	－	410,670	－

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

２．「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式133,486株（議決権の数1,334個）は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、従業員の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上表では「完全議決権株式（その他）」の普通株式に含めております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町３－11－11	809,000	-	809,000	1.93
計	－	809,000	-	809,000	1.93

(注) 上記のほか「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式133,486株を中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,303	12,653
受取手形、売掛金及び契約資産	32,792	31,427
電子記録債権	6,964	5,214
棚卸資産	※1 3,796	※1 4,226
未収入金	821	605
その他	644	922
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	56,321	55,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,908	15,572
土地	13,050	13,136
リース資産	1,903	1,993
建設仮勘定	579	321
その他	1,366	1,419
減価償却累計額	△5,383	△5,698
有形固定資産合計	26,425	26,744
無形固定資産		
のれん	885	798
顧客関連資産	1,165	1,083
ソフトウエア	361	1,044
ソフトウエア仮勘定	788	30
その他	402	461
無形固定資産合計	3,604	3,417
投資その他の資産		
投資有価証券	21,278	24,076
繰延税金資産	310	179
退職給付に係る資産	2,383	2,560
その他	4,931	4,899
貸倒引当金	△133	△188
投資その他の資産合計	28,770	31,527
固定資産合計	58,799	61,689
資産合計	115,120	116,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,365	13,239
電子記録債務	2,176	1,596
短期借入金	4,960	3,249
未払法人税等	2,840	2,481
賞与引当金	4,351	3,265
役員賞与引当金	17	19
その他	6,978	6,813
流動負債合計	34,689	30,667
固定負債		
長期借入金	333	274
リース債務	1,380	1,400
繰延税金負債	4,231	5,588
役員退職慰労引当金	210	226
退職給付に係る負債	424	440
その他	179	193
固定負債合計	6,760	8,123
負債合計	41,449	38,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,352	2,361
利益剰余金	56,546	58,799
自己株式	△972	△959
株主資本合計	59,783	62,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,446	13,351
為替換算調整勘定	1,572	1,781
退職給付に係る調整累計額	866	758
その他の包括利益累計額合計	13,886	15,891
非支配株主持分	0	-
純資産合計	73,670	77,949
負債純資産合計	115,120	116,740

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	78,491	80,825
売上原価	56,760	56,292
売上総利益	21,731	24,532
販売費及び一般管理費	※2 14,431	※2 15,873
営業利益	7,300	8,659
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	259	342
仕入割引	218	208
雑収入	168	148
営業外収益合計	683	733
営業外費用		
支払利息	59	55
貸倒引当金繰入額	8	-
不動産賃貸原価	47	48
支払保証料	41	38
雑損失	72	84
営業外費用合計	228	228
経常利益	7,755	9,164
特別損失		
固定資産除却損	56	86
特別損失合計	56	86
税金等調整前中間純利益	7,698	9,078
法人税、住民税及び事業税	1,848	2,342
法人税等調整額	608	656
法人税等合計	2,456	2,998
中間純利益	5,242	6,079
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,243	6,080

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	5,242	6,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,079	1,904
為替換算調整勘定	△153	208
退職給付に係る調整額	△60	△108
その他の包括利益合計	2,864	2,004
中間包括利益	8,106	8,084
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,107	8,085
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,698	9,078
減価償却費	798	759
固定資産除却損	56	86
のれん償却額	154	112
受取利息及び受取配当金	△296	△376
支払利息	37	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,169	△1,095
売上債権の増減額（△は増加）	5,086	3,217
棚卸資産の増減額（△は増加）	758	△423
未収入金の増減額（△は増加）	610	180
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,540	△738
未払消費税等の増減額（△は減少）	△648	△493
その他	103	305
小計	8,648	10,655
利息及び配当金の受取額	296	377
利息の支払額	△39	△43
供託金の預入による支出	-	△139
法人税等の支払額	△3,203	△2,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,701	8,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△269	△3,421
定期預金の払戻による収入	159	2,063
有形固定資産の取得による支出	△4,666	△860
無形固定資産の取得による支出	△426	△382
投資有価証券の取得による支出	△67	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	82	36
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△121
敷金及び保証金の返還による収入	11	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,151	-
その他	239	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,142	△2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,960	△990
長期借入金の返済による支出	△1,766	△779
配当金の支払額	△3,799	△3,829
その他	△159	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	△5,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,259	△80
現金及び現金同等物の期首残高	13,046	9,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 11,787	※1 9,131

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であったQuantum Automation(Shanghai)Co.,Ltd.は清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	3,578百万円	3,918百万円
貯蔵品	19	15
未成工事支出金	197	292

２．受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	143百万円	-百万円
電子記録債権割引高	1,849	1,390

（中間連結損益計算書関係）

１．損益の季節的変動

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの営業形態として売上が第４四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、中間連結会計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は会計期間ごとに変動する性質ではないため、結果として、中間連結会計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は少なくなる傾向にあります。

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料及び手当	5,449百万円	5,863百万円
賞与引当金繰入額	2,112	2,394
退職給付費用	179	122

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	12,107百万円	12,653百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△319	△3,522
現金及び現金同等物	11,787	9,131

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

現金を対価とする株式の取得により新たに三王機工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	787百万円
固定資産	265
のれん	526
顧客関連資産	661
流動負債	△527
固定負債	△414
株式の取得価額	1,300
現金及び現金同等物	△148
差引：株式取得に係る支出	1,151

なお、上記の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	3,801	92	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	1,446	35	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	3,827	93	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）2026年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	1,728	42	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（注）2026年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	商品販売事業	工事事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,742	33,732	78,474	17	78,491	-	78,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,042	76	1,119	-	1,119	△1,119	-
計	45,785	33,808	79,593	17	79,611	△1,119	78,491
セグメント利益	10,061	11,653	21,715	8	21,723	7	21,731

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

２．セグメント利益の調整額７百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「工事事業」セグメントにおいて、三王機工株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、526百万円であります。

なお、のれんの金額は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	商品販売事業	工事事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,091	37,708	80,799	25	80,825	-	80,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,140	32	2,173	-	2,173	△2,173	-
計	45,231	37,741	82,972	25	82,998	△2,173	80,825
セグメント利益	10,854	13,678	24,532	12	24,544	△12	24,532

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

２．セグメント利益の調整額△12百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月１日に行われた三王機工株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報は取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15百万円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	商品販売事業	工事事業	計		
空調事業					
機器販売	33,321	-	33,321	-	33,321
工事施工	-	-	-	-	-
保守・メンテナンス	1,738	43	1,782	-	1,782
計装事業					
機器販売	447	-	447	-	447
工事施工	-	11,712	11,712	-	11,712
保守・メンテナンス	85	2,028	2,114	-	2,114
エネルギー事業					
機器販売	1,410	-	1,410	-	1,410
工事施工	-	5,879	5,879	-	5,879
保守・メンテナンス	912	776	1,689	-	1,689
関係会社（国内）					
機器販売	3,102	-	3,102	-	3,102
工事施工	-	9,068	9,068	-	9,068
保守・メンテナンス	5,760	1,728	7,488	-	7,488
関係会社（海外）					
機器販売	-	-	-	-	-
工事施工	-	1,526	1,526	-	1,526
保守・メンテナンス	-	1,173	1,173	-	1,173
太陽光発電事業	-	-	-	17	17
内部売上高	△2,038	△211	△2,249	-	△2,249
顧客との契約から生じる収益	44,742	33,726	78,469	17	78,486
その他の収益(注２)	-	5	5	-	5
外部顧客への売上高	44,742	33,732	78,474	17	78,491

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

２．「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	商品販売事業	工事事業	計		
空調事業					
機器販売	32,881	-	32,881	-	32,881
工事施工	-	-	-	-	-
保守・メンテナンス	1,615	15	1,631	-	1,631
計装事業					
機器販売	656	-	656	-	656
工事施工	-	13,009	13,009	-	13,009
保守・メンテナンス	85	1,870	1,955	-	1,955
エネルギー事業					
機器販売	783	-	783	-	783
工事施工	-	6,280	6,280	-	6,280
保守・メンテナンス	993	719	1,712	-	1,712
関係会社（国内）					
機器販売	2,779	-	2,779	-	2,779
工事施工	-	11,172	11,172	-	11,172
保守・メンテナンス	6,269	1,674	7,943	-	7,943
関係会社（海外）					
機器販売	-	-	-	-	-
工事施工	-	1,772	1,772	-	1,772
保守・メンテナンス	-	1,456	1,456	-	1,456
太陽光発電事業	-	-	-	25	25
内部売上高	△2,973	△268	△3,241	-	△3,241
顧客との契約から生じる収益	43,091	37,703	80,794	25	80,819
その他の収益(注２)	-	5	5	-	5
外部顧客への売上高	43,091	37,708	80,799	25	80,825

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

２．「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	127円35銭	148円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,243	6,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,243	6,080
普通株式の期中平均株式数(株)	41,168,878	41,014,229

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間154,712株、当中間連結会計期間138,198株であります。

３．前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

２ 【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当について次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額……1,728百万円

② １株当たりの金額……42円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

(注) １．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して中間配当を行います。

２．2026年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

東テク株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天　野　　清　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池　田　　洋　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。